

## 23年度補正予算の財政需要と財源

(単位:億円)

財政需要		財源	
災害救助等関係経費	4,829	子ども手当上積みの見直し	2,083
〔仮設住宅等の災害救助費、災害援護貸付、生活福祉資金貸付、災害弔慰金等〕		高速道路無料化社会実験の一時凍結	1,000
災害廃棄物処理事業費	3,519	高速道路料金割引(利便増進事業)の見直し	2,500
災害対応公共事業関係費	12,019	年金臨時財源の活用	24,897
〔道路、港湾、下水道、住宅、農地等〕		周辺地域整備資金(エネ特)の活用	500
施設費災害復旧費等	4,160	ODA関連予算の一部縮減	501
〔学校施設、社会福祉施設等〕		国会議員歳費の削減	22
災害関連融資関係経費	6,407	公共事業直轄負担金	551
地方交付税交付金(特別交付税)	1,200	経済予備費による調整	8,100
その他東日本大震災関係経費	8,018		
〔緊急雇用支援、自衛隊活動費、医療保険減免等〕			
合 計	40,153	合 計	40,153

# 平成23年度補正予算の概要

- 東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費を計上。
- 財源については、国債市場の信認確保の観点から追加の国債を発行せず、歳出の見直し等により確保。

## 1. 災害救助等関係経費 4,829 億円

(1) 応急仮設住宅の供与等 (予備費とあわせ、10万戸超の仮設住宅の建設・賃貸等)	3,626 億円
(2) 遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金の支給	485 億円
(3) 災害援護資金の貸付	350 億円
(4) 生活福祉資金の貸付	257 億円
(5) 被災者緊急支援 (高齢者・乳幼児ケア、被災地における診療確保等)	112 億円

## 2. 災害廃棄物処理事業費 3,519 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

### 3. 災害対応公共事業関係費

1兆 2,019 億円

#### (1) 災害復旧等公共事業

1兆 438 億円

○公共土木施設（河川・海岸・道路・港湾・漁港・下水道等） 8,235億円

○農地・農業用施設 500億円

○有料道路 492億円

○既設公営住宅 468億円

○空港 237億円

○その他（水道・工業用水・廃棄物処理施設等） 506億円

#### (2) 一般公共事業

1,581 億円

○災害公営住宅の整備等 1,116億円

○災害復旧に関連して緊急に必要な公共土木施設等の緊急補修等 465億円

### 4. 施設費災害復旧費等

4,160 億円

#### (1) 学校施設等

2,171 億円

○学校施設等災害復旧費 1,831億円

○学校施設耐震化 340億円

#### (2) 介護、医療、障害者施設などの社会福祉施設等

845 億円

#### (3) 農業・林業用施設等

355 億円

#### (4) 警察・消防防災施設等

264 億円

#### (5) 中小企業組合等共同施設等

190 億円 等

<b>5. 災害関連融資関係経費</b>	<b>6,407 億円</b>
(1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 (うち、地方団体等を通じてゼロ金利融資を可能とするための措置100億円)	5,100 億円
(2) 災害復興住宅融資等	560 億円
(3) 農林漁業者の事業再建及び経営安定のための融資等	400 億円
(4) 私立学校の施設整備等のための低利融資	226 億円 等
<b>6. 地方交付税交付金</b>	<b>1,200 億円</b>
地方が自由に使える資金として、災害対応の特別交付税を増額	
<b>7. その他東日本大震災関係経費</b>	<b>8,018 億円</b>
(1) 自衛隊・消防・警察・海上保安庁活動経費等	2,593 億円
○自衛隊活動・復旧経費等 1,886億円	
○緊急消防援助隊等活動経費等 414億円	
○警察活動経費等 164億円	
○海上保安庁活動経費等 130億円	
(2) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	1,142 億円
(3) 漁船保険・漁業共済の支払支援	939 億円
(4) 漁場・養殖施設等復旧対策	681 億円

(5) 被災者生活再建支援金 520 億円

(6) 雇用関係 514 億円

- 重点分野雇用創造事業の拡充 500億円
- ジョブサポーターによる就職支援等 9億円
- 職業転換給付金の支給 5億円

(7) 被災児童生徒等就学支援 219 億円

- 児童生徒等に対する就学支援 113億円
- 大学生等向け授業料等減免・奨学金事業 76億円
- スクールカウンセラー等派遣 30億円

(8) 企業等の電力需給対策 178 億円

- 自家発電設備導入促進 100億円
- 電力需要抑制対策 77億円

(9) 燃料安定供給対策 136 億円

- 給油所向け資金繰り支援 51億円
- タンク補修等給油所早期復旧支援 46億円

等

**合 計**

**4兆 153 億円**

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成23年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 東日本大震災関係経費	40,153	1. 税外収入	3,051
(1) 災害救助等関係経費	4,829	(1) 独立行政法人日本高速道路保有 ・債務返済機構納付金	2,500
① 災害救助費	3,626	(2) 公共事業費負担金収入	551
② 災害援護貸付金	350		
③ 生活福祉資金貸付事業費	257		
④ 災害弔慰金等	485	2. 公債金	—
⑤ 被災者緊急支援経費	112		
(2) 災害廃棄物処理事業費	3,519		
(3) 災害対応公共事業関係費	12,019		
① 災害復旧等事業費	10,438		
② 一般公共事業関係費	1,581		
(4) 施設費災害復旧費等	4,160		
(5) 災害関連融資関係経費	6,407		
(6) 地方交付税交付金	1,200		
(7) その他の東日本大震災関係経費	8,018		
2. 既定経費の減額	▲ 37,102		
(1) 子ども手当の減額	▲ 2,083		
(2) 高速道路の原則無料化社会実験の 一時凍結に伴う道路交通円滑化推 進費の減額	▲ 1,000		
(3) 基礎年金国庫負担の年金特別会計 へ繰入の減額等	▲ 24,897		
(4) 周辺地域整備資金の活用に伴うエ ネルギー対策特別会計へ繰入の減 額	▲ 500		
(5) 政府開発援助等の減額	▲ 501		
(6) 議員歳費の減額	▲ 22		
(7) 経済危機対応・地域活性化予 備費の減額	▲ 8,100		
合 計	3,051	合 計	3,051

(参考) 財政投融资計画

株式会社日本政策金融公庫等に対し、43,220億円を追加する。

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金の内訳 - 建設国債の増、赤字国債の減

(注3) 上記のほか、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案」が、施行期日とされていた平成23年4月1日までに成立しなかったことに伴い、同法において「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」に名称を改めるとされていた「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構」について、その運営費4億円を計上する一方で、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」の運営費を▲4億円減額している。この減額を合わせると、▲37,107億円となる。

平成23年度一般会計補正予算（第1号）等について

平成23年4月22日

(単位 億円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 東日本大震災関係経費	40,153
① 災害救助等関係経費	4,829
(イ) 災害救助費	3,626
(ロ) 災害援護貸付金	350
(ハ) 生活福祉資金貸付事業費	257
(ニ) 災害弔慰金等	485
(ホ) 被災者緊急支援経費	112
② 災害廃棄物処理事業費	3,519
③ 災害対応公共事業関係費	12,019
(イ) 災害復旧等事業費	10,438
(ロ) 一般公共事業関係費	1,581
④ 施設費災害復旧費等	4,160
⑤ 災害関連融資関係経費	6,407
⑥ 地方交付税交付金	1,200
⑦ その他	8,018
(2) その他の経費	4
計	40,157

(歳出の修正減少額)

(1) 既定経費の減額	△	29,007
(2) 経済危機対応・地域活性化予備費の減額	△	8,100
計	△	37,107

合 計 3,051

## 2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1) そ	の	他	収	入	3,051
(2) 公		債		金	12,200
		計			15,251

(歳入の修正減少額)

(1) 特	例	公	債	金	△	12,200
	合		計			3,051

(備考) 上記の補正により、平成23年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ927,167億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 第二 特別会計予算の補正

エネルギー対策特別会計、労働保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計など13特別会計について、所要の補正を行う。

## 第三 政府関係機関予算の補正

株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。